

# 第6章 成果の発信・発表

本業務の成果が、企業やNPO、政府・自治体などに有効に活用されるよう、各種の発信・発表を実施した。具体的には以下3点の活動を実施した。

## I. 報告書及び報告書の要約版の作成

本業務の仕様に則り、分析の結果を本報告書及び報告書要約版を作成した。

- 報告書：Microsoft Word 版
- 報告書要約版：Microsoft Power Point 版



図 36 報告書要約版イメージ

## II. 「環境経済情報ポータルサイト」の改修

「環境ビジネスの先進事例集」という Web サイトを作成し、本業務の成果物を公開した。業務効率化のために、昨年度の枠組みを活用しつつ、本年度に分析した企業のコンテンツを作成した。



図 37 Web サイト「環境ビジネスの先進事例集」

[http://www.env.go.jp/policy/keizai\\_portal/B\\_industry/index.html](http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/index.html)

### III. シンポジウムの支援

本業務で作成した成果や企業・団体とのネットワークを活用して開催するカンファレンス「ローカルSDGsのデザイン-2:企業主体で実践する地域循環共生圏のつくり方」の準備を支援した。ただし、新型コロナウイルス感染症対策の観点で、本カンファレンスは本年度中には実施されなかった。

## ローカルSDGsのデザイン-2

**第2回**  
**2020**  
**3.16**

**企業主体で実践する  
地域循環共生圏のつくり方**


基盤事業:環境ビジネスの振興方策  
検討事業

日時:令和2年3月16日(月) 15:00~18:00(14:30受付開始)

場所:TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター  
(東京都中央区八重洲1-2-16 TGビル別館)

主催:環境省  
共催:事業構想大学院大学、  
(一社)the Organic、城南信用金庫

参加費:無料  
定員:100名



TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター

3/16シンポジウム  
お申し込み・お問い合わせ先

**【申し込み方法】**  
・電子メールにより、件名に「環境省主催シンポジウム(3月16日)参加希望」と明記し、本文に下記4点を記載いただき、事務局まで送付願います。

ア)お名前(フリガナ)  
イ)電話番号  
ウ)電子メールアドレス  
エ)ご所属

**【申込期日】**令和2年3月10日(火)必着  
※定員に達し次第、締め切らせていただきます

**シンポジウム事務局**

環境省 大臣官房環境計画課  
環境経済政策調査室 森島・真田  
MAIL:YUJI\_SANADA@env.go.jp  
TEL:03-5521-9265

### プログラム

- 開会挨拶:中井徳太郎(環境省大臣官房総合環境政策統括官)
- 地域循環共生圏ビジネスの先進事例とその成功要因について  
中島恵理(環境省大臣官房環境計画課環境経済政策調査室長)
- 未来を創る食農ビジネス  
久保牧衣子(農林水産省大臣官房環境政策室長)
- 話題提供
  - i)MONET Technologies株式会社  
「MONET Technologiesにおける地域と連携した取り組み」
  - ii)株式会社 グラノ24K「ぶどうの樹のこれまでとこれから」
  - iii)小松マテーレ株式会社「持続可能な社会づくり挑む。小松マテーレの事例」
  - iv)横浜市、株式会社太陽住建  
「横浜市と秋田県湯沢市におけるリビングラボ連携について」
- パネルディスカッション  
テーマ:「持続可能な地域循環共生圏ビジネスの創造に向けて、企業として果たせる役割、企業に期待すること」

コーディネーター

中島恵理(環境省大臣官房環境計画課環境経済政策調査室長)

パネリスト

小原壮太郎(一般社団法人 the Organic 代表理事)  
川本恭治(城南信用金庫 理事長)  
白田範史(事業構想大学院大学 事業構想研究所SDGs総研 主任研究員)  
八木裕之(横浜国立大学 国際社会科学研究院 教授)

●閉会:川又孝太郎(環境省大臣官房環境計画課長)

※閉会后20分程度、登壇企業および参加者同士による情報交換の場を予定。

図 38 カンファレンス概要

これらの情報発信を通して、本業務の成果に対する認知・理解が広がり、環境ビジネスに興味を持つ企業、そこで成功する企業が増えることが期待される。